

平成16年度国立大学法人東京海洋大学第8回役員会議事要録

日 時 平成16年9月24日（金）15時05分～17時08分

場 所 本部管理棟第1会議室（品川地区）

出席者 高井学長、桑島理事、岡本理事、澤田理事、垣添理事

陪席：松前監事、峰監事、原事務局長

事務担当者：秦総務部長、鈴木財務部長、毛利学務部長ほか事務関係者

議 事

1 国立大学法人東京海洋大学経営企画室設置について

学長から資料1「国立大学法人東京海洋大学経営企画室設置要項（案）」により、国立大学法人東京海洋大学の経営の根幹に関わる企画の立案・調整を迅速かつ機動的に行うため、経営企画室を設置したい旨の提案があり、意見交換の結果、原案どおり承認した。

なお、学長から、「その他学長が指名する教職員」は、以下のとおりとし、教員については、学長補佐として参画していただく旨の説明があった。

○国立大学法人東京海洋大学経営企画室 その他学長が指名する教職員

教員4人

事務局の課長（総務課長、企画課長、人事課長、財務課長）

また、澤田理事から、「国立大学法人東京海洋大学経営企画室設置要項（案）」第4の規定に基づく担当チームとして、財務、人事、施設、広報のチームの設置を予定している旨の説明があった。

2 創設一周年記念シンポジウムについて

岡本理事から資料2「東京海洋大学創設一周年記念シンポジウム」により、シンポジウムの内容について説明があり、審議の結果、原案どおり承認した。

また、併せて「東京海洋大学創設一周年記念」新聞広告の掲載について、説明があった。

報 告

1 第2回学長選考会議について

学長から、9月3日に第2回学長選考会議が開催され、主に学長の任期について審議し、任期の規則が了承された。また、学長の選考方法については、年内に骨格を策定するというスケジュールが了承された旨の報告があった。

2 第2回全学人事委員会について

学長から、9月13日に第2回全学人事委員会が開催され、効率化係数1%対応及び学長裁量定員対応人員管理計画（教員分）について了承された旨の報告があった。

3 教員等人事委員会、事務系職員人事検討委員会について

澤田理事から、第2回全学人事委員会での検討内容を受けて、教員等人事委員会、事務系職員人事検討委員会を開催した旨の報告があり、教員等人事委員会においては、教員の採用に係る公募の状況など、平成16年度計画に基づき検証した。また、事務系職員人事検討委員会においては、事務系職員の人員管理等について検討した旨の説明があった。

4 授業料未納者に対する除籍の取り扱いの変更について

桑島理事から、授業料未納者に対する除籍の取り扱いについて、平成17年度からは各半期ごとに未納者を除籍処分とし、未納期間における取得単位は認めないこととする旨の報告があった。

5 現代的教育ニーズ取組支援プログラムについて

桑島理事から、本日、現代的教育ニーズ取組支援プログラムの選定結果が発表され、申請した3件のうち、他大学との統合・連携による教育機能の強化の募集テーマとして申請した「食品流通の安全管理教育プログラムの開発－食品流通の安全管理システム専門技術者養成コースの創設－」が採択された旨の報告があった。

6 海外先進教育研究実践支援プログラムについて

岡本理事から、海外先進教育研究実践支援プログラムに申請した3件が全て採択された旨の報告があった。

7 国立大学法人東京海洋大学における出資財産評価の決定について

澤田理事から、資料3「国立大学法人東京海洋大学に対する現物出資財産の評価資料（財産評価委員会資料）」により、本日開催された国立大学法人東京海洋大学財産評価委員会において、出資財産額が決定した旨の報告があった。

8 平成16年度学内予算（第2次補正）について

澤田理事から、平成16年度学内予算（第2次補正）について経営企画室財務担当チームで検討作業に入っている旨の報告があった。

9 国立大学法人における経営努力認定について

澤田理事から、資料4「国立大学法人における経営努力認定について（案）」により、文部科学省の方針について説明があった。

10 港区との連携について

澤田理事から、将来計画委員会の下に「港区とのキャンパス有効活用検討部会」を設置し、検討をはじめた旨の報告があった。続いて、事務局から、9月17日に開催された港区との連携事業勉強会の概要について報告があった。

11 その他

- ・学長から、原事務局長が9月30日付で辞職されるとの紹介があり、原事務局長から挨拶があった。

以 上

配付資料

- 国立大学法人東京海洋大学経営企画室設置要項（案）（資料1）
- 東京海洋大学創設一周年記念シンポジウム（資料2）
- 国立大学法人東京海洋大学に対する現物出資財産の評価資料（資料3）
- 国立大学法人における経営努力認定について（案）（資料4）